R8.10.2
京都電業協会　受付

事　　務　　連　　絡
令和８年 10 月 １ 日

建設業者団体の長　殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

「戸籍法施行規則の一部を改正する省令」の施行を踏まえた
「建設業法施行規則」の改正について

戸籍法施行規則の一部を改正する省令（令和７年法務省令第９号）により、戸籍法施行規則（昭和 22 年司法省令第 94 号）が改正され、戸籍に国籍を記載することとされている場合において、一部の地域の法を本国法とする者が届出をするときは、当該地域を戸籍に記載することとされたところです。

これを受け、建設業関係法令に規定する手続においても、上記と同等の措置を講じるため、船員法施行規則等の一部を改正する省令（令和８年国土交通省令第 82 号）により建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）を改正し、別紙記載の条項に係る手続又は様式において、国籍の記載を求めているものについては、「国籍」を「国籍等」に改め、一部の地域の法を本国法とする者については、当該地域を記載することといたしましたので、お知らせします。

貴団体におかれては、内容につき、傘下の会員企業に周知いただきますようお願いいたします。

※詳細は、 戸籍法施行規則改正（令和7年法務省令第9号） 第36条の2　を検索　して下さい。

受付
26.10.02
一般社団法人
日本電設工業協会

別紙

## ○建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）

・第 17 条の 18 第 1 項第 4 号
・別記様式第 25 号の 4
・別記様式第 25 号の 6
・別記様式第 25 号の 7

監理技術者資格者証の
交付申請書　（25号の4）
変更届出書　（25号の6）
再交付申請　（25号の7）

R8.10.2補足：京都電業協会